



おがわ きんいち
小川 金一
自由民主党田原市議団



田原市給食センターの今後の在り方と食育推進について

持続可能な次期運営手法を構築する

今後の給食センターの在り方と食育推進について

問 給食センター方式と食育推進計画との整合性について、どの程度、整合していると評価するか。

答 高度な施設・設備というハード面と、各学校における丁寧なソフト面の取り組みを融合させることで質の高い食育を展開しており、計画に掲げる理念や各施策の目標と整合していると評価する。

問 給食センターの稼働率は7割にとどまり、少子化が進む状況において、今後の給食センターの運営をどのように持続可能なものにしていくのか。

答 少子化の規模に見合った最適な運営体制や民間活用 の在り方について多角的に検討を進め、適正なコスト管理による財政負担の軽減を図りつつ、給食センターの強みである効率的な大量調理や地元食材の購入のしやすさ、高度な衛生管理システムを生かした持続可能な次期運営手法を構築していく。

問 自園給食を行う民間園から園の特色として自園給食による食育の充実を求める声が上がった場合、市の対応は。

答 自園給食の割合を変更したいという希望が民間園からあれば、その内容をよく伺い、現在、市で取り組んでいる給食費無償化制度への影響など他園とのバランスや公平性も十分考慮し、柔軟に対応したいと考えている。

問 次期食育推進計画策定時の若者意見の取り入れについて市の考えは。

答 次期計画の策定に当たっては、機会を捉えて高校生から意見を聴取するなど、若者の声を反映した計画づくりに努めたいと考えている。



答

問

答

問

結婚新生活支援補助金の所得制限や年齢制限を撤廃する考えは。

この補助制度は本市独自で行っている制度ではないため、国から示される制限に対して撤廃や緩和をすることは考えていない。

結婚支援は人口増加施策にもつながると考えている。人口増加施策に関する事業を集中的に実施していくために、企画部の企画課で担当できないか。

本市における結婚支援は、必ずしも人口増加施策に特化した取り組みではなく、あらゆる年代の結婚を希望する方の人生をサポートする事業であり、地域福祉課で実施することが効果的と考える。

結婚への想いを叶える
田原市結婚支援センター

お見合いシステムでのお相手探しから成婚までしっかりサポート

- ・登録者6万人 スマホでお相手が探せます
- ・安心サポート 専属カウンセラーがサポートします
- ・無 料 登録・お見合い・成婚料はかかりません

お問い合わせ先 RunLand株式会社
(市委託事業者) TEL:058-374-7005 (平日9:00~17:00)
mail:support@runland.co.jp

田原市結婚支援センターホームページ
無料相談予約・入会申込みはこちら

恋サポLINE
婚活イベント情報などお届けします。
※ご本人、親御さん、支援者さん誰でも登録できます。